ベネズエラ情勢（内政・外交：令和７年９月）

１ 内政

（１）外的騒乱事態の政令

２９日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、主権と平和のための全国評議会による当地外交団説明会にて、「ベネズエラは、現在、心理的戦争を目的としたプロパガンダ攻撃に晒されている。今般、マドゥーロ大統領は、国外からの攻撃から核心的利益を守るべく、外的騒乱事態の政令に署名を行った。外国からの攻撃等の事態が発生すれば即座に同政令を発効させ、事態に対応することが可能になる」と述べた。

（２）国内における国軍の展開

ア　１１日、マドゥーロ大統領は、カリブ海における米軍の展開を受け、積極的抵抗と常時防衛のため、全国２８４の戦闘戦線から成る「独立計画２００」の発動を発表した。同大統領は、この作戦は国家統合防衛ドクトリンの一環であり、全国で平和を勝ち取り、定着させることを目的としていると述べた。

イ　２２日、パドリーノ国防大臣は、麻薬密輸に関与するギャングをスクレ州（ベネズエラ東部）から一掃することを目的とする軍事作戦「クマナゴト２００」の発動を発表した。

２ 外交

（１）米軍のカリブ海展開

ア　米国政府の発表

（ア）２日、トランプ米大統領は、自身のＳＮＳである Truth Social で、「今朝（２日朝）、自分の命令により、米南方軍の管轄区域で確実に特定されたトレン・デ・アラグアの麻薬テロリストに対して武力攻撃を行った。この攻撃により１１人のテロリストが死亡した。米軍に負傷者は出なかった。」とのメッセージを投稿した。

（イ）３日、ヘグセス米国防長官は、「我々は空に、海に、船上に戦力を展開している。これは我々にとって非常に重要な任務であり、今回の攻撃だけで終わるものではないからだ。この海域で活動し、指定麻薬テロリストであると判明した者は、同じ運命をたどることになる。」と述べた。

（ウ）４日、米国防総省は、ベネズエラ空軍のＦ－１６戦闘機２機が、米海軍の駆逐艦の上空を飛行したとして非難した。本接近の１日後、米国は、プエルトリコにＦ－３５戦闘機１０機を配備することを決定した。

（エ）１５日、トランプ米大統領は自身のＳＮＳを通じて、米軍が米南方軍の管轄区域内で、麻薬密輸カルテルに対する２度目の攻撃を行い、３名が死亡した旨のメッセージを発信した。

（オ）１９日、トランプ米大統領は自身のＳＮＳを通じて、米軍が米南方軍の管轄区域内で、麻薬密輸を行う指定テロ組織関連船舶に対して攻撃を行い、３名が死亡した旨のメッセージを発信した。

イ　マドゥーロ政権側の反応

（ア）１日、マドゥーロ大統領は国際メディアに対する記者会見を行い、８隻の軍艦、１隻の原子力潜水艦、そして大統領を狙う１２００発のミサイルが存在するとの声明を真実として受け止めてほしいと述べ、これはルビオ米国務長官の責任であるとの非難を行った。また、マドゥーロ大統領は、ベネズエラは常に米国との全ての対話と協議のチャンネルを開いているが、それは現在損なわれており、回復することを願うと発言し

た。

（イ）８日、ヒル外相は、国連憲章を守るフレンズ・グループによる、最近の米軍のカリブ海展開に懸念を表明する特別声明を公表した。

（ウ）１１日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、「トリニダード・トバゴとガイアナの両政府は、ベネズエラ国民に対する悪意ある（米国の）侵略計画に加担しており、カリブ地域とこの大陸全体を不安定化させるために利用されている。」と述べた。

（エ）１３日、ベネズエラ外務省は、１２日にカリブ海におけるベネズエラの排他的経済水域（ＥＥＺ）を航行中のベネズエラのマグロ漁船が、米国の駆逐艦に臨検されたことを非難する声明を発出した。

（オ）１４日、パドリーノ国防大臣は、「トリニダード・トバゴとガイアナの両政府は、米軍のカリブ海展開に加担している。もし彼らの領土からベネズエラに攻撃が行われた場合、彼らもまた正当防衛による報復を受けることになる。」と述べた。

（カ）１５日、マドゥーロ大統領は記者会見にて、「米国とのコミュニケーションは完全に途絶えたわけではないが、崩壊している。（ベネズエラ）移民を帰還させるための最低限のコミュニケーションは有している。この（米国の）軍事作戦はベネズエラの体制転換を目的としている。麻薬取引の話は嘘だと誰もが知っている。唯一の真実は、（米国は）ベネズエラの石油を奪い取るために傀儡政権を押し付けたいということだ。」と述べた。

（キ）２１日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、９月６日にマドゥーロ大統領がトランプ米大統領宛に送った書簡を公開した。同書簡には、米国との諸課題について協議するため、リチャード・グレネル米特使との対話を望む等の内容が記されていた。

ウ　他国の反応

（ア）１日、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）議長国のコロンビアは、カリブ海域における米国艦隊の展開について協議するため、ＣＥＬＡＣ緊急外相会合をオンライン形式で開催した。同会合において、ヒル外相は、米国が派遣する８隻の艦隊の即時撤退を要求すると述べた。また、主催者のビジャビセンシオ・コロンビア外相代行は、ＣＥＬＡＣはラテンアメリカを平和地帯として維持し、いかなる介入も受け入れず、国連の宣言を遵守し、各国の平和と主権を維持する必要性を主張すると述べた。

（イ）３日、ペトロ・コロンビア大統領は自身のＸで、「もしこれ（注：米軍の麻薬密輸船に対する武力攻撃）が真実なら、それは世界中どこにおいても殺人である。麻薬を運搬するのは麻薬王ではなく、カリブ海と太平洋の非常に貧しい若者たちである。」とのメッセージを発信した。

（ウ）３日、アルバレス・スペイン外相は、メディアのインタビューに応え、麻薬根絶に向けた取組を支持するも、それは民間および警察の手法によるものであり、軍事手段によるものであってはならない旨発言した。

（２）対米国関係

ア　３日、米国政府は、ベネズエラ人に対する２０２１年認定一時保護資格（ＴＰＳ）を９月１０日に終了させる旨発表した。この措置により、約２５万７０００人のベネズエラ人が影響を受けると見られている。

イ　１０日に２５９名、１２日に３００名、１７日に１８５名、１９日に１８５名、２６日に１８０名の米国からの強制送還者がカラカスの空港に到着した。

（３）対中国関係

３日、ベネズエラ外務省は、中国の抗日戦争勝利８０周年を祝す政府コミュニケを発表するとともに、同８０周年を記念する広場とモニュメントの除幕式を開催した。同式典には、マドゥーロ大統領、デルシー・ロドリゲス副大統領兼炭化水素大臣、パドリーノ国防大臣等、軍人も含め多くの政府高官が参列した。

（４）対ロシア関係

３０日、ベネズエラ国会にて、本年５月のマドゥーロ大統領のロシア訪問に際して署名された、ロシア・ベネズエラ間戦略的パートナーシップ・協力協定の第二回審議が行われ、同協定は可決・批准された。同協定には、制裁措置に対する反対と両国に対する制裁の不適用、ロシアとラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）並びに米州ボリバル同盟・人民貿易協定（ＡＬＢＡ－ＴＣＰ）との関係強化に対するベネズエラ側の支援、ベネズエラのＢＲＩＣＳ加盟に対するロシアの支持、ユーラシア経済連合とベネズエラの関係強化に向けた取り組み、石油・天然ガス開発の協力、ロシア・ベネズエラ間の金融インフラ形成に向けた協力、両国に対するプロパガンダに対抗するメディア間協力等の内容が含まれている。

（５）欧州議会による「太陽のカルテル」のテロ組織リスト追加要請

１１日、欧州議会は、「最近の一連のテロ攻撃を受けたコロンビアの状況」と題する決議を採択し、その中で、欧州理事会及び上級代表兼副委員長に対し、コロンビアの武装テロ組織に支援・避難場所・後方支援を提供する組織である「太陽のカルテル」をテロ組織リストに追加するよう要請した。

（６）ヒル外相の第８０回国連総会出席

ア　２６日、ニューヨーク訪問中のヒル外相は、第８０回国連総会で一般討論演説を行い、「米国は、悪意に満ちた嘘をでっち上げて、常軌を逸した軍事的脅威を正当化しようとしている。カリブと南米に戦争を持ち込み、ベネズエラの莫大な石油とガスの富を略奪するための体制転換を引き起こそうとするこの企てを非難してくれた、世界と米国の世論、そして世界の各国政府と国民に、改めて感謝する。」と述べた。

イ　ヒル外相は、国連総会の枠組みで、グテーレス国連事務総長、金善敬北朝鮮「外務次官」他４０カ国以上の各国代表及び国際機関代表とバイ会合を行い、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）外相会合、米州ボリバル同盟・人民貿易協定（ＡＬＢＡ-ＴＣＰ）政治審議会会合、カリブ諸国連合（ＡＣＳ）閣僚級会合、国連憲章を守るフレンズ・グループ閣僚級会合等に出席した。

（７）対ＯＡＳ関係

３０日、ドミニカ（共）外務省は、西半球の状況を考慮し、本年１２月に同国で開催予定の米州首脳会合にベネズエラ、キューバ、ニカラグアを招待しないと決定した旨の声明を発出した。これに対し１０月１日、ＡＬＢＡ－ＴＣＰは、ドミニカ（共）の決定を非難する旨の声明を発出した。